



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

新しい「目」で、
新しい「心」で、
新しい「新潟市」



第88号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和2年(2020年)2月2日
(年4回発行)

12月定例会

令和元年度一般会計補正予算など 57議案を議決



冬の日本海(中央区西海岸公園付近) かつてこの地を訪れた詩人・北原白秋は、夕暮れの日本海の情景を基に「海は荒海、向こうは佐渡よ」の歌詞で始まる童謡「砂山」の作詞をしたといわれています。護国神社境内には記念の歌碑が建立されています。

- ▼令和元年12月定例会は、12月3日から23日までの21日間の会期で開かれました。
- ▼平成30年度一般会計・7特別会計の決算を認定しました。
- ▼強い農業づくり交付金事業や建設工事の平準化などを含む9億8410万円の令和元年度一般会計補正予算を可決し、補正後の総額は4001億2176万3千円となりました。
- ▼新潟市給与条例等の一部改正についてなど、職員給与の改定に係る9議案を継続して審査することとしました。

第14回 議会報告会の開催結果

議会報告会を11月24日に市内8区で開催しました。
今回は、第1部で9月定例会各常任委員会や決算特別委員会各分科会で審査した概要を報告し、第2部で参加者の皆さまと「超高齢社会のあり方」をテーマに意見交換を行い、健康、福祉、公共交通など本市の施策に対してさまざまなご意見を頂きました。
頂いたご意見は今後の議会審議に生かしていきます。
詳細は市議会ホームページに掲載している他、市政情報室(市役所本館1階)、各区役所の行政情報コーナーでもご覧いただけます。

区	会場	参加者数
北区	葛塚コミュニティセンター	6人
東区	中地区公民館	13人
中央区	クロスパルにいがた	16人
江南区	江南区役所	1人
秋葉区	新津地区市民会館	9人
南区	白根地域生活センター	6人
西区	西区役所健康センター棟	5人
西蒲区	西川学習館	12人



議会報告会の様子(中央区)

12月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
12月3日	本会議	決算特別委員長による審査結果の報告、採決 市長提出議案の説明、人事案件に同意
12月9日～12日	本会議	一般質問(23人)
12月13日～18日	各委員会	議案および請願・陳情の審査、採決
12月19日	特別委員会	付議事項の調査・研究
12月23日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 各委員長による審査結果の報告、討論、採決

可決された主な議案

■平成30年度一般会計・7特別会計決算の認定

一般会計および7特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりです。

	歳入決算額 (円)	前年度比 (%)	歳出決算額 (円)	前年度比 (%)
一般会計	384,989,225,422	94.7	379,276,736,839	94.0
特別会計 (7会計)	239,429,607,785	102.4	235,471,909,443	102.7
合計	624,418,833,207	97.5	614,748,646,282	97.1

■令和元年度一般会計補正予算

◆強い農業づくり交付金事業

国の交付金を活用し、農業生産法人などが行う生産技術高度化施設などの導入を図り、産地の収益力強化を推進するための経費として、1億3,500万円を増額補正しました。

◆建設工事の平準化

建設工事の施工時期の平準化を図るため、公共建築物保全適正化推進事業など、令和2年度工事の一部を前倒して実施する経費として、7億9,330万円を計上しました。

一般質問の要旨

一般質問者は23人です。質問項目は主なものを掲載しています。
答の末尾にかっこ書きの記載がない回答は全て市長答弁です。

会計年度任用職員の育児休業取得と公立学校の変形労働時間制

渡辺 有子

(日本共産党新潟市議会議員団)

令和元年9月定例会での会計年度任用職員の育児休業の質問に対し、制度移行後は残された任期の長短にかかわらず、国の取り扱いを参考にしつつ取得を認める方向で検討を進めているとの答弁があったが、検討結果について伺う。

国の非常勤職員の取り扱いを参考に検討を進めた結果、育児休業の取得を認めることとした。

公立学校での一年単位の変形労働時間制の導入が可能となったが、業務量は減らず長時間労働に拍車を掛け、子どもたちの教育も教員の健康も脅かされるとの批判がある。本市では導入すべきではないと考えるが見解は。

国や他の自治体の動向を注視していくが、本市では夏季休業中に学校閉庁日や年休取得促進日を設定し、休日のまとめ取りが可能であることから、現時点では導入を考えていない。(教育長)

新バスシステム的大幅見直しと小規模特認校制度の導入

小柳 聡

(民主にいがた)

市長は選挙の際に、新バスシステム・BRTの「大幅見直し」

を掲げていたが、実際は「改善」にトーンダウンした。市民の皆さんにとっても大変関心の高い内容であるため、市長から丁寧な説明があつてしかるべきではないか。

具体的な到達点は当時なかったが、今回の総括で評価委員会などの評価と市民の皆さんの不満との乖離を導き出し、方向性を見いだせたことなどに意義があつた。

小規模な学校に特色を持たせ、その地域だけでなく、市内全域から子どもたちが通うことのできる小規模特認校制度の導入を進めるべきである。今後、地域から要望があつた場合は、導入について検討することはできないか。

今後、コミュニティ・スクールの導入に当たって、地域と協議する中で要望が出てきた場合、一緒に検討していきたい。(教育長)

美術館などの収蔵品の浸水対応とキッズ・ゾーンの整備

水澤 仁

(翔政会)

川崎市の文化施設では台風19号による浸水で収蔵品に被害があつた。本市の美術館や博物館にも多くの美術・工芸品などが収蔵されているが、施設仕様はハザードマップと整合性があり、浸水に対応できる保管態勢となっているか。

施設建設当初から水害を考慮しており、現在公表しているハザードマップの各想定浸水被害にも対応できるものとなっている。子どもが被害者となる交通事故が相次いでいる。昨年5月の大津市の保育園児の交通事故を受け、国は保育園児の交通安全を確保するためのキッズ・ゾーンの創設の

通知を出したが、本市はどのように対応するのか。

未就学児の教育・保育施設において関係者と緊急点検を行い、散歩経路の見直しなど可能な対応を行った。今後これらの結果を踏まえ、関係者と検討していく。

都心軸における歩行空間の改善と分かりやすい避難施設の開設基準

深谷 成信

(翔政会)

新潟駅全面開業などに伴い、さまざまな投資を呼び込みさらなる交流人口の拡大を目指すために、都心軸の東大交通差点と流作場五差路の歩道橋は、横断歩道などの整備により歩行者空間のバリアフリー化を図ることが必要では。

誰もが移動しやすいまちづくりを目指して、東大通の歩行空間のバリアフリー化を図る必要があると考えており、管理者である国や警察などに働き掛けを行う。災害の種別や規模によって避難できる施設が異なることに加え、その開設基準が分かりにくい。災害発生時に市民が適切、安全に避難するためには、開設基準を分かりやすくし、避難方法を丁寧に周知することが必要ではないか。



流作場五差路に設置されている歩道橋(中央区)

避難者受け入れ体制を同一とした。今後丁寧な周知に努めていく。

職員給与の据え置きと強度行動障がいがある人への支援

伊藤 健太郎

(翔政会)

集中改革プランにより歳出抑制を図る中、2億9千万円もの職員給与を増額することは市民の納得を得られないため、据え置きことが妥当だと考えるがどうか。

今回の人事委員会報告は、平成31年4月における市内の民間給与との差を解消するために引き上げ改定となったもので、制度の趣旨から尊重すべきものと考えている。強度行動障がいがあつても親子で暮らしたいという希望は当たり前で、その一方で、親が介助できなくなったときには住まいの確保が必要であり、グループホームの受け入れ体制強化は喫緊の課題であると考えている。令和2年度に向けて具体策はあるか。

世話人処遇改善補助と重度者支援補助の増額などグループホームに対する支援が拡充されるよう、一生懸命取り組んでいる。

歴史・文化財の活用と災害時の要支援者の避難

小林 弘樹

(翔政会)

点として存在している文化財を周辺地域も含めた面で捉え、国土交通省や文化庁などが所管する歴史まちづくり法の補助制度を活用し、まちづくりを進めるべきと考えているが所見を伺う。

歴史まちづくり法

正式名称は「地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律」で、歴史的な街並み(歴史的風致)の維持・向上を目的として、平成20年に施行された。認定を受けると、市町村がさまざまな支援が受けられる。

本市では国のまちづくり交付金事業などを活用し建物修景助成などを進めているが、地域特性に即したまちづくり手法を検討する。

災害時に自力で避難できない方を対象として設けられた避難行動要支援者支援制度の運用状況を伺う。また人工呼吸器や酸素吸入器を着けて自宅で生活する方にとって電源の喪失は命に関わるため、電源のある場所への誘導を確保、迅速に行うべきと考えるがどうか。

個別避難支援計画の策定率は3分の2程度であり、策定が進むよう取り組んでいく。また電源・医療設備が必要な要支援者は福祉避難所や医療機関へ移送を行う。

担い手への農地集約化の後押しと野焼き禁止の例外規定

保刈 浩

(翔政会)

本市農業構想は、農業の担い手への農地集積率の目標を85%に設定しているが、農地を受ける側の設備能力には限界がある。今後さらに農地集積を加速させるには、機械、施設の増強やコスト低減への支援が必要と考えるが見解は。

スマート農機や産地づくりの環境整備など、次世代につながる支援も含め、担い手が安定的に営

営できるような必要な支援をしたい。野焼きは廃棄物処理法で禁止されているが、例外規定に農業を営むためにやむを得ない場合などがある。稲わらの焼却などの野焼きをしないよう一律に指導するのはなく、例外規定の解釈を本市として責任を持って示すべきでは。例外規定は生活環境に与える影響が軽微であることが前提で、焼却の許容範囲は考慮すべき要因が多岐にわたることなどから具体的に示すことは難しい。

公共建築物の安全対策の課題と中学校校則の見直し

中山 均

(会派に属さない議員)

平成21年の建築基準法施行令改正で、エレベーターの新規設置には二重ブレーキの設置が義務となったが、本市でも設置されていない公共施設の数や安全基準の対応状況の全体像を把握していない。公共建築物の管理という点で課題があるのでは。

各施設の状況の一元的な管理体制が整っていないことから、現在、全体像の把握を進めている。中学校校則について、令和元年9月定例会の答弁以降の具体的な見直し状況を伺う。特に校則を変える場合の規定を盛り込む必要性や生徒と教員などの話し合いの意義などの状況はどうか。

各学校において「人権」「説明責任」という視点で校則の原案を作成し、生徒、教職員、保護者と議論しながら見直しを進める。また生徒側からも見直しができるよう校則を見直す規定も明記する。(教育長)

河川流域への同報無線整備と 学校の夏休みなどの日程調整

林 龍太郎 (翔政会)

問 台風19号の際のような河川の増水時に、高齢者や情報弱者が分りやすく危険を察知できるようにする必要はある。津波対策用には防災スピーカーなどが設置されているが、阿賀野川・信濃川流域にも増水時に備えて設置すべきではないか。



津波対策として設置されている同報無線(中央区)

答 本市の同報無線の整備は津波対策を優先し海岸線沿いや河口部を中心に進めている。情報弱者への情報伝達対策としては、緊急告知FMラジオの普及を進めていく。

問 地域の祭りの存続が難しく、また日程が不定期になっている要因の一つに、学校の夏休み期間が祭りの日程と合わないことが挙げられる。それぞれの地域に合わせて長期休業の日程調整が、各学校の裁量で可能かどうか伺う。

答 休業日の日程については校長の裁量で設定できるため、地域として要望があれば、学校に相談していただくことになる。(教育長)

産後ケア事業の拡充と 東区への適応指導教室の設置

飯塚 孝子

問 (日本共産党新潟市議会議員団) リスクのある妊婦が年々増加し、産後うつや虐待のリスクも深

刻である。母子保健法の改正で産後ケア事業が自治体の努力義務となったこの機会に、産後ケアの助成対象を拡充し、現在の宿泊型に通所型と訪問型も加えてはどうか。

答 本市では、国に先駆けて産後ケア事業として宿泊ケアを実施してきたが、このたびの法改正を踏まえ、産後ケア事業の充実について検討していく。

問 不登校や引きこもりの児童・生徒は東区にも少なくないが、市内に6カ所ある適応指導教室が東区と西区にはなく中央区まで通っている。設置要望を東区自治協議会から市長と教育長に提出しているが、現在の進捗状況はどうか。

答 現在、教室の位置付けや運営方法の課題を整理しており、来年度中の試行的な開設を目指して検討を進めていく。(教育長)

問 まちづくりのための公共交通と職員給与引き上げ

答 まちづくりバス交通推進チームは、バスだけでなく、もつと総合的に考えて、30年、50年後の進むべきまちの姿を描いた上で、現在導入している新バスシステムの処方箋を描くべきではないか。

答 にいがた都市交通戦略プランで示した県都新潟の拠点化と安心して暮らせるまちを目指し、利用しやすい交通環境の構築に取り組んでいく。

問 職員の給与の引き上げは、集中改革プランの改革効果を落とすことになるため、市民は補助金などがまた削減されるのではないかと心配している。また財政が厳し

くなった原因は市役所にもあるため、給与の引き上げは理解できないという声があるが考えを伺う。

答 人事委員会勧告を尊重すべきと考える。集中改革で定員適正化や行財政改革を推進し、強固な財政運営の基盤づくりに努めていく。

問 累犯者やホームレス、知的障がいと認定されない方、HSPの方など、制度のはざまにある方への支援には各自立支援団体の横のつながりやネットワークづくりが重要と考えるが見解を伺う。

答 関わる全ての人や団体がネットワークを構成し、役割分担しながら支援することが必要であるため、支援団体に必要な情報を提供するよう努めていく。

問 子どもの生きる力を育むため、教育環境整備が重要との観点から、県内でも学校グラウンドの芝生化が広がっているが、本市では小学校7校のモデル実施後は普及していない。その理由として維持管理費や地域の芝刈りの人的負担などが挙げられるが所見を伺う。

答 芝生化された赤塚小学校のグラウンド(西区)



芝生化された赤塚小学校のグラウンド(西区)

な課題であるため、今後の芝生化事業は慎重に検討する必要がある。(教育長)

問 山形県沖地震の際に、本市の多くの避難所で開設していないという問題が発生した。自動的に開錠する鍵保管庫を設置することにより、最初に到着した人が避難所入口の開錠ができるよう対策を急ぐべきではないか。

答 機能面を検証し、運用面でのメリットやデメリットを整理しながら導入に向け検討していきたい。

問 関東や東北を襲った台風では想定外の雨量により、これまでの基準では無事だった橋や建物被害を受けた。本市も人ごとではないと考え、ハザードマップの改定など、具体的な対応について伺う。

答 本市のハザードマップは、主要河川は千年に一度の降雨を想定して策定済みだが、他の河川も河川管理者による浸水想定の見直しが進められるため、その進捗に合わせて改定し公表していきたい。

問 食品ロス削減のさらなる推進と子宮頸がん予防ワクチンの周知

答 食品ロスは日本に限らず世界的に見られる問題である。国連の持続可能な開発目標(SDGs)では、一人当たりの食品廃棄量を2030年までに半減するとの目

問 山形県沖地震の際に、本市の多くの避難所で開設していないという問題が発生した。自動的に開錠する鍵保管庫を設置することにより、最初に到着した人が避難所入口の開錠ができるよう対策を急ぐべきではないか。

標を掲げているが、本市の今後の具体的な取り組みについて伺う。

答 家庭や飲食店の食品ロスの実態調査を行い、その結果を踏まえ、他、未就学児や小学生向けの啓発教材の作成なども進めていきたい。

問 子宮頸がんのリスクを下げるためにワクチンの接種を呼び掛けるのではなく、ワクチンの正しい情報を伝え、家族で話し合っ、最良の選択ができるような環境づくりと最も効果的な周知方法である個別通知を実施してはどうか。

答 より多くの方へ正しい情報を伝え、接種を希望する方が選択できるよう、令和2年度から個別案内の実施に向け検討を進める。

問 がん患者は約100万人との全国統計が公表された。がんと共に生き、働く時代ともいえ、治療と仕事の両立支援が重要と考える。本市はどのように取り組むのか。

答 両立支援に向け、今後関係機関・団体と連携しながら、事業所における先行事例や支援制度、相談窓口の周知をしていく。

問 子どもの問題行動の背景には、複雑に絡み合った家庭や地域、友人関係などがある。その複雑・多様化した課題を、教職員に心理や福祉の専門家を加えた「チーム学校」で解決していくことが重要と考えるが、その効果について伺う。

答 教職員と多様な専門スタッフ

や地域の人材が協働して課題解決に当たること、学校は、子どもが安心して学び、教職員が本来業務に注力できる場になると考える。(教育長)

問 経験や知見をベースに、複数企業で活躍する外部のプロ人材の支援を受け企業を成長させるといいうプロシェアリングを、人材不足が課題となっている中小企業の支援の観点から取り入れてはどうか。

答 国で中小企業の人手不足への対応として、企業と人材のマッチングのモデル事業を開始しているため、企業ニーズを把握していく。

問 2020年は5G元年と言われる。SDGs、シェアリングエコノミー、AI、IoT、5G、キャッシュレスなど、ソサエティ5.0の世界において、本市がどのような方向に進むのかという経済の成長戦略を一日も早く示すべきであると考えがどうか。

答 両立支援に向け、今後関係機関・団体と連携しながら、事業所における先行事例や支援制度、相談窓口の周知をしていく。

問 子どもの問題行動の背景には、複雑に絡み合った家庭や地域、友人関係などがある。その複雑・多様化した課題を、教職員に心理や福祉の専門家を加えた「チーム学校」で解決していくことが重要と考えるが、その効果について伺う。

答 教職員と多様な専門スタッフ

問 経験や知見をベースに、複数企業で活躍する外部のプロ人材の支援を受け企業を成長させるといいうプロシェアリングを、人材不足が課題となっている中小企業の支援の観点から取り入れてはどうか。

●ソサエティ 5.0
IoT、ロボット、AIなど先端技術を取り入れた生活多様な社会の発展を促す。社会課題の解決に貢献する。経済成長の原動力となる。

2020新川開削200年と
国土強靱化に向けた道路整備

佐藤 正人

(翔政会)

昔、西蒲原一帯は輪中地帯で大雨が続くと悪水がこもって稲を腐らせ農民たちが苦しめていたが、1820(文政3)年に伊藤五郎左衛門ら庄屋たちが金を出し合い新川を開削して農民たちを救ったという歴史事実をどう思うか。



新川と西川の立体交差。下を流れる川が新川(西区)

新川開削の歴史は本市の大切な宝であり、西蒲原平野が現在のより豊かな穀倉地帯となっていたことも先人のたゆまぬ努力のおかげであると考えます。

近年、地震、豪雨、台風など大災害が多発しており、市民の安心・安全の確保は喫緊の課題と考える。中でも道路は市民生活に必要不可欠であり、防災・減災・国土強靱化に向けた道路の整備と維持管理の推進について伺う。

緊急輸送道路の整備や橋の耐震化などが必要であり、インフラの長寿命化など、効果的かつ効率的な維持管理が求められている。

固定資産税減免による空き家対策と
廃校のリノベーション活用

土田 真清

(翔政会)

近年、放置空き家が増加して

いるが、取り壊すことで固定資産税が高くなることや、解体に待たをかける大きな要因となっている。見附市など全国の自治体で固定資産税の減免制度を設けているが、本市も導入すべきでは。

市独自の減免については他都市と同様の制度を導入することは、税の公平性の観点などから現状では難しいものと考えている。

人口減少や少子化に伴い全国で廃校が進む中、転用して地域活性化につなげている自治体も多い。廃校後も地域コミュニティの核となるよう、国の補助金を活用しながら公民連携でリノベーション活用すべきと考えるがどうか。



廃校後、文化芸術や青少年活動の拠点として利用されている旧二葉中学校(中央区)

旧二葉中学校は、国の補助金を活用してリノベーションを行い、芸術創造村・国際青少年センターとして開館した。廃校の活用は他都市を参考に研究していく。

BRTに関する市長の公約と
万代島ルート線の未着工区間

五十嵐 完二

(日本共産党新潟市議会議員団)

市長は選挙の公約で、BRTの大幅見直しと直通便の増便を掲げていた。このことは利用者や市民が最も望むことであるが、令和

元年9月定例会の答弁で、直通便の増便を初めて否定した。これは公約違反ではないか。

以前と同じ運行形態に戻した場合、減便や路線廃止が繰り返されると考える。今後も直通便の増便と郊外路線の減少の相関関係を慎重に検討していく。

万代島ルート線の未着工区間は、ピアBandaiの移転や多くの立ち退きが必要となるなどハードルが高い上に、事業の必要性も感じられず、沿線の白壁通り周辺のまちも壊しきれない。未着工区間の必要性についての見解は、

万代島ルート線

新潟バイパスの紫竹山インターチェンジから中央区寄居町に至る全長約5.6キロメートルの都市計画道路。渋滞緩和、交通事故削減、安心・安全なまちづくりなどを目的に、平成4年に都市計画決定された。国の直轄事業として、大橋から西堀通までの区間で、現在紫竹山インターチェンジから明石通までの区間で事業が進められている。

本市の安心・安全なまちづくりや拠点性向上に寄与する重要な道路であり、未着工区間も含め引き続き国土交通省と協議していく。

投資的経費の在り方と
旧市場跡地売却金

高橋 三義

(新市民クラブ)

本市は大型事業や合併建設計画などの大きな投資的経費が膨らんだことが、財政危機に陥った主な原因とし、今後の投資的経費の在り方を検討しなければならぬ

と認識しているが、なぜ具体的な検討に入れないのか伺う。

市民の安心・安全に関わる事業などを着実に進める必要もあり、投資的経費の在り方については、令和2年度予算編成作業の中で具

体の事業に即して検討している。旧市場跡地売却金の約26億円は当初、中央卸売市場事業会計に組み込む方針であったが、そのうち約18億円は一般会計に組み込まれ、何に活用されたのか不明なままなくなった。18億円は市場事業会計に組み戻すべきではないか。

今後、集中改革プランを着実に進め、さらなる財政基盤の強化を図る時期であるため、現時点では難しいと考えている。

若年女性の東京圏への転出超過と
保育士の確保

小山 進

(新潟市公明党)

若年女性が東京に流出する動きを止められない最大の壁は、就職だと考える。地元企業に希望する職種の求人が少ないなど課題は多いため、第2期のまち・ひと・しごと創生総合戦略で政策を打ち出すことが重要と考えるがどうか。

東京圏への女性の転出超過が特に多くなっており、若者の流出抑制・流入促進に取り組み他、女性の転出の多い医療・福祉分野の就労支援についても検討していく。

保育士不足を解消するため、本市の第2期総合戦略の取り組みとして、国の制度を活用した保育士の家賃補助を含む処遇改善を図り、一度流出した人材の流入などにつなげる施策を打ち出すことが重要と考えるがどうか。

今後、地元定着や首都圏に流出した保育人材のU・J・ターンの促進など、国制度を活用した新たな施策の検討を行っていく。

保育士の家賃補助制度

国は、保育士の就業継続や働きやすさを促進するため、事業者が保育士用の宿舎を借り上げる費用の一部を補助している。また、保育士資格取得のための研修費用の補助など、さまざまな支援策を設け、保育人材確保に向けた取り組みを支援している。

大型事業の見直しと
住宅リフォーム助成事業の拡充

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

これまでの行政改革で福祉が削られ、市民の負担は限界である。集中改革プランの取り組みの第一に掲げるべきは大型事業の見直しであり、市民に新たな負担を求めずには取り組み項目から外すべきではないか。

この集中改革は、単なる歳出削減ではなく、住みよい暮らしのための実現に向けて、真に取り組みべき重要課題に限られた経営資源を充てるための改革である。

健康すまいリフォーム助成事業による住宅の断熱改修は、ヒートショック防止だけでなく、家庭でも地球温暖化防止に参加できる実感などが得られる。補助上限額を引き上げるだけでなく、新築の際の補助も加えるべきでは。

新築には国の支援制度もあることなどから大幅な拡充は難しいが、社会情勢の変化を注視しながら

ら制度の在り方を検討していく。

健康すまいリフォーム助成事業

子どもを安心して産み育てられ、高齢者が健康で暮らせる環境を創出することを目的に、既存住宅のリフォーム、温熱環境改善リフォームや、それに併せて行う居住環境の維持・向上のための住宅リフォーム工事を行う場合に、その一部を補助する制度。

大川小津波訴訟判決の受け止め方と
防災教育、事前防災の喫緊の課題

栗原 学

(翔政会)

宮城県石巻市大川小津波訴訟の判決は、今後の防災教育に大きな影響を与えるものと考えているが、その受け止め方と、これからの本市の防災教育、事前防災において、子どもの命を最優先に考えて喫緊にやらなければならない課題は何か。また教員の多忙化が問題となっており、防災教育において学校に期待される役割を学校や教育委員会だけが担うのは非常に無理があるため、市長部局や地域住民が学校現場をサポートしていく必要があると思うが教育長の認識は、

教員らの対応のみならず事前防災の不備の過失も認定した判決で、子どもたちの命を守るための備えの重要性が改めて示されたことを受け止めており、今後は学校防災マニュアルなどをより専門的見地から再度見直ししていく。また学校現場は地域の皆さま、市長部局も含めみんなで支えていきたい。

(教育長)

決算特別委員会審査結果

9月定例会で継続審査とした平成30年度一般会計および7特別会計の歳入歳出決算の認定議案は多数をもって認定すべきものと決定し、12月3日の本会議で委員長報告を行いました。報告した本決算の意見の要旨を掲載します。

●財政運営

平成30年度は事務事業の見直しにより、政令市移行後初めて収支均衡を達成したが、持続可能な財政運営には程遠い。今後、社会保障費の増大やインフラの維持管理への備えが必要となり、将来負担比率の増大が懸念される。集中改革プランにとらわれることなく担当部局が状況を注視し、必要に応じて見直すことも重要である。

収支均衡の達成は、少雪による除排雪経費の大幅減など不確定要素によることも大きく、全事務事業点検を実施し、市民生活に大きな影響と痛みを与えた中で達成したことを忘れてはならない。市民に対して反省やおわびの一言もなく、今後市民に寄り添って財政運営を行っていく意思があるのか疑問である。また収支均衡に過度にとらわれることによるデフレマインドに陥ることへの影響にも十分に留意すべきである。

主要3基金の残高は、昨今多発する自然災害に対する備えとしては不十分である。今後不測の事態に対応できるよう基金残高の確保に努めるよう求める。

人口減少に伴い税収が減減していく中、ふるさと納税、ネーミングライツ、クラウドファンディングなど、新たな財源確保に向けた取り組みは重要であり、他の自治体の事例を研究しながら大いに取り組むよう望む。

本市の拠点化に資する大型投資がもう少しで具現化されることになる。市民にその効果を還元できるように知恵を絞り、中途半端な形で終わることなく前に進めることを望む。

●大型事業

一方、大型事業を聖域としてきたゆがみがある。市民の命と健康を守ることをやりわい経済の底上げこそ、選択と集中の中心に据えるべきである。

万代島ルート線は事業の在り方を国と協議し、見直して余った分で地元の仕事をつくる地域密着型公共事業に回し、地域経済を応援すべきである。

●産業・雇用政策

20代前半の人口流出に歯止めがかかっていないため、受け皿となる雇用の場の創出が喫緊の課題である。県などと連携し、若者が魅力を持ち、活躍できるような企業誘致を全力で推し進めるとともに、都市間競争に負けないよう補助制度の充実も検討すべきである。

●観光誘客

優れた食文化、豊かな自然などをもっと内外に発信することで、さらなる交流人口の拡大を求める。

●農業施策

高収益な園芸作物導入による大規模な産地化を目指す取り組みに対して、新たに支援を行ったことを評価する。今後も農業に魅力を感じる新規就農者が増える施策を継続するとともに、家族農業者の声も幅広く聞き、もつかる農業の実現に取り組むよう求める。

常任委員長報告の要旨

12月23日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●財務部長総括説明関係部分 これまでの事業見直しにより、市民に痛みを押し付けたのは市長や副市長の責任とす

るならば、俸給の減額にとどまらず、事業の見直しや復活を求める。集中改革プラン(素案)について説明会を行い、市民の意見を積極的に聞くことを求める。

●新潟市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定 特別職の職員の給与の減額を提案する際は、一般職員の給与に批判の矛先が向かないよう留意すべきである。

●指定管理者の指定に関する議案全般 市が管理することが望ましい施設はないかなど、指定管理者制度の在り方の再検討を求める。指定管理者が固定化することで運営が膠着しないよう努めるべきである。

●令和元年度新潟市一般会計補正予算関係部分 アート・ミックス・ジャパン開催事業について、来場者が年々増えていることを評価する。本市の魅力を示す内外に発信し、新規来場者の増加へ一層の努力を求める。毎年開催するのであれば、当初予算に組み込むべきである。

●新潟市立児童発達支援センター条例の一部改正 子どもの発達支援や家族支援、関係機関との連携に、より一層取り組むよう望む。

●新潟市老人デイサービスセンター条例の一部改正 閉鎖予定の4施設について、利用者や不安にならないよう丁寧な対応と最大限の配慮を望む。

●新潟市営住宅条例の一部改正 改正の趣旨を踏まえ、悪質な滞納者にはしっかりと対処するよう要望する。市営住宅ストックの有効活用を図り、さらなる家賃などの滞納につながるような適切に取り組むことを望む。

●新潟市無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の制定 違法行為に対し、しっかりと指導監督や改善命令を行える体制を整えるよう求める。

市民厚生

●新潟市無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の制定 違法行為に対し、しっかりと指導監督や改善命令を行える体制を整えるよう求める。

●新潟市立児童発達支援センター条例の一部改正 子どもの発達支援や家族支援、関係機関との連携に、より一層取り組むよう望む。

●新潟市老人デイサービスセンター条例の一部改正 閉鎖予定の4施設について、利用者や不安にならないよう丁寧な対応と最大限の配慮を望む。

●新潟市営住宅条例の一部改正 改正の趣旨を踏まえ、悪質な滞納者にはしっかりと対処するよう要望する。市営住宅ストックの有効活用を図り、さらなる家賃などの滞納につながるような適切に取り組むことを望む。

●信濃バレー親水レクリエーション広場の管理に係る指定管理者の指定 応募が一人のみで競争性が失われている。公の施設は自治体が住民福祉のために設けているもので、営利企業による指定管理はふさわしくない。

●新潟市無料低額宿泊所の設備及び運営の基準に関する条例の制定 違法行為に対し、しっかりと指導監督や改善命令を行える体制を整えるよう求める。

●新潟市立児童発達支援センター条例の一部改正 子どもの発達支援や家族支援、関係機関との連携に、より一層取り組むよう望む。

●新潟市老人デイサービスセンター条例の一部改正 閉鎖予定の4施設について、利用者や不安にならないよう丁寧な対応と最大限の配慮を望む。

人事案件

人権擁護委員候補者 橋本 京子さん 齋藤 誓さん

二瓶富美子さん 牧野 純子さん 渡辺美弥子さん 眞島 潤子さん 津野 香さん 田邊とも子さん 川上 裕子さん

主権者教育推進への取り組み

■両川中学校 (11月20日)

市議会では、主に中学生・高校生を対象に、学校が実施する主権者教育に協力する取り組みを行っており、未来の有権者が選挙・地方自治制度への理解を深め、自分たちの住む地域社会の諸課題を見だし、解決に向け自ら参画しようとする意欲の醸成を推進しています。11月20日に議員9人が両川中学校(江南区)を訪れ、3年生約20人と共に「交通事故多発地点の対策」についての模擬市議会をロールプレイング方式で行い、合意形成や意思決定についての学びを支援しました。参加した生徒からは「市議会や議員の仕事について興味を持つことができた」「地域の問題について意見をまとめたり、アイデアを出したりする大変さがよく分かった」などの感想がありました。市議会は、今後も積極的に主権者教育に協力していきます。



模擬市議会の様子

市議会と近隣諸国との交流

■中国・青島市 (10月30日～11月2日)

佐藤豊美議長をはじめとする議員8人が、本市議会と友好交流の覚書を交わしている中国・青島市人民代表大会常務委員会(議会)を表敬訪問しました。宋遠方主任(議長)からは、両議会の友好交流10年の成果と、今後両市の多岐の分野にわたる交流拡大などについて期待が示されました。佐藤議長からは、食文化を活用した観光交流、新潟の米や酒の輸出拡大、航空路開設などへの支援・協力についてお願いし、意見交換を行いました。また、青島港のコンテナやクルーズ船のターミナルなどを視察した他、日本国総領事館や日系企業を訪問し、現地の経済情勢などについて伺いました。本市と青島市とは東アジア文化都市2015による交流が続いており、市民交流、民間交流のさらなる発展につなげていきたいと考えています。



青島市人民代表大会常務委員会表敬

議案とその結果

【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 34 items from 第98号 to 第134号, including budget approvals and ordinance amendments.

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 34 items from 第135号 to 第164号, including ordinance approvals and budget approvals.

【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Lists 3 items: 第7号 (消費税), 第8号 (桜を見る会), 第9号 (重度障がい者).

各会派の賛否状況や議案の内容を市議会ホームページに掲載しています。下記のURLまたは右記のQRコードからアクセスしてご覧ください。 URL: http://www.city.niigata.lg.jp/shigikai/index_honkaigi/honkaigi_kekka/index.html

請願・陳情の審査結果

- 採択
請願第2号
山の手コミュニティ協議会の住民バス社会実験継続を求めることについて
陳情第48号
重度障がい者が広く働くことができるよう通勤や職場における介護制度の確立を求める意見書の提出について
不採択
請願第3号
基礎年金の改善と年金の毎月支給を求める意見書の提出について
陳情第31号
新潟市の財政再建と結果責任を求めることについて
陳情第32号
新潟市ほい捨て等及び路上喫煙の防止に関する条例における喫煙行為に、電子たばこの喫煙も過料の対象にすべきではないかについて
陳情第33号
中国青島市への意味不明の議員視察の中止を求めることについて
陳情第34号
「年齢計算ニ関スル法律」の改正についての意見書の提出について
陳情第35号
審査庁を総務課で対応することについて(第1項および第2項)
陳情第36号
審査請求に対する速やかな対応を求めることについて(第1項および第2項)
陳情第37号
審査庁と処分庁が同じ執行機関では公正な審査はできないので法整備を国に求めることについて(第1項および第2項)
陳情第38号
情報開示資料のコピーの取り扱いの統一を求めることについて(第1項および第2項)
陳情第39号
市民病院の案内表示看板が樹木で全く見えないので改善を求めることについて(第1項および第2項)
陳情第40号
市民病院の造形刺殺との説明と同意書は検査の都度実施することについて(第1項および第2項)
陳情第41号
市民病院の「文書を提出しないと答えない。回答するかは別」の姿勢の改善を求めることについて(第1項および第2項)
陳情第42号
「市長への手紙」の要領の見直しをする(第1項)について(第1項および第2項)
陳情第43号
市民からの請願の要請を無視しないで対応することについて(第1項および第2項)
陳情第44号
市は各課に任せきりにしないで指導監督することについて(第1項から第3項)
陳情第45号
各課はらばらでなく市民対応を統一することについて(第1項および第2項)
陳情第46号
市民病院職員の懲戒に対する審査会の審議を実施することについて(第1項および第2項)
陳情第47号
市民病院の法律相談に関する報酬の予算執行を適正に行うことについて(第1項および第2項)
陳情第49号
新潟市職員の月給引き上げの中止を求めることについて
陳情第50号
審査請求に対する口頭意見陳述を適正に行うことについて(第1項から第4項)
陳情第51号
市民病院は情報開示を適正に行うことについて(第1項から第3項)
陳情第53号
情報公開文書のコピー代を正しい金額に改正することを求めることについて(第2項)
陳情第55号
秋葉区山の手地区住民バスの廃止を求めることについて